

JDSが貢献するラオスと日本のWin-Winの関係づくり ~JICA基礎研究「人材育成支援無償(JDS)の成果に関する要因分析」からの学び~

グローバル化が進む中、全世界の留学生数は増加傾向にある。経済協力開発機構(OECD)によると、2012年には世界中で4,500万人が、市民権を持っていない国の高等教育機関に就学していた。米国や欧州連合(EU)は、留学生の受け入れについて戦略的な重要性を意識しており、優秀な留学生の獲得に向けた政策を打ち出している。こうした国々では、留学生を受け入れることによってもたらされる経済的な効果や、優秀な人材が国内に定着することで見込まれる国際競争力の向上、彼らの出身国との友好関係の強化などに強い期待を寄せている。

人材育成支援無償(JDS)は、「留学生10万人計画」に沿って1999年度に創設された無償資金協力による留学生の受け入れ事業である。開発途上国の行政官を主な対象として、日本の大学院で修士号を取得することを支援するというもので、帰国後は現地政府の中核人材として開発課題の解決に携わり、日本との友好関係強化にも寄与することが期待されている。2014年度までの受け入れ実績は、計14カ国、3,193人

に上る。国際協力機構(JICA)はこのほど、JDSの実施体制の強化に向けた方策を検討すべく、これまでの成果を整理して対象国や日本におけるJDSの強みや位置付けなどを見直す基礎研究事業を立ち上げ、弊社がこれを受託し、報告書を取りまとめた。

この基礎研究では、帰国留学生や所属機関から具体的な情報を集めるために5カ国(ウズベキスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、キルギス)で現地調査を実施。筆者はこのうちラオスを担当した。日本はこれまでにラオスから314人のJDS留学生を受け入れてきたが、同国政府がJDSに対して寄せる期待や評価は大変高く、人材育成の重要な機会と位置付けていることを確認することができた。ラオスは現在、最優先の課題として国外からの投資の拡大に取り組んでいる。日本からの投資額も過去2年間で1.5倍となっているが、この背景には、現地で投資の呼び込みに尽力している帰国留学生の存在も大きい。

例えば、国際大学に留学した計画投資省のトンサイ氏は、2006年に帰国後、サバナケット県サワン・セノ経済特区の副特区長に登用された。彼が日本での留学経験を生かして日本企業の投資促進に奔走したことも奏功し、今や(株)ニココンやトヨタ紡織(株)などが現地に進出している。また、早稲田大学に留学した計画投資省国際投資協力課のポータサック次長は、中央政府の中で日本貿易振興機構(ジェトロ)事務所と連携をとりながら日本からの投資を促進する事業を担当している。さらに、法律人材の育成を目指し実施されている技術協力プロジェクトでは、カウンターパート機関であるラオス

法務省や最高裁判所、検察院、国立ラオス大学などからこれまで名古屋大学などに留学した9人が法制度整備に尽力している。このほか、外交や農業、インフラ整備、教育などの分野でも、JDSを通じて政府の中核を担う行政官が育ており、局長クラスや次長クラスの人材が増加しつつある。

このように、JDSには、卒業生を通じて各省庁にその効果が波及し、クリティカルマスを形成して組織全体のレベルア

ップに貢献するとともに、日本とラオス間の外交関係にも大きな役割を果たしている。両国政府にプラスの影響をもたらしたJDSは、留学生を受け入れた本邦大学にも、相手国との関係強化、学内の国際化推進などの成果を生み出しつつある。

なお、この基礎研究では、他の調査対象国においてもJDSが有効活用され、ほぼ同様の成果が上がっていることが分かった。こうした内容を踏まえ、報告書では、今後、JDSの成果をより有意義な二国間のWin-Winの関係につなげるため、相手国の成長に合わせて形態を変えながらJDSを継続すること、貴重なアセットである帰国留学生を戦略的にフォローアップし、JDSのネットワークを拡大すること、そして、日本の省庁や産業界、地方自治体とも連携して応援団を増やしていくことなど、さまざまなレベルでJDSの実施体制を強化する必要があることなどが提言として盛り込まれた。

(文責：国際開発センター 主席研究員 石田 洋子)



サワン・セノ経済特区副特区長のトンサイ氏(左)へのインタビュー